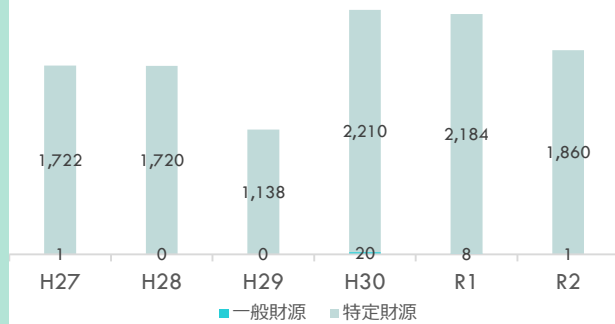
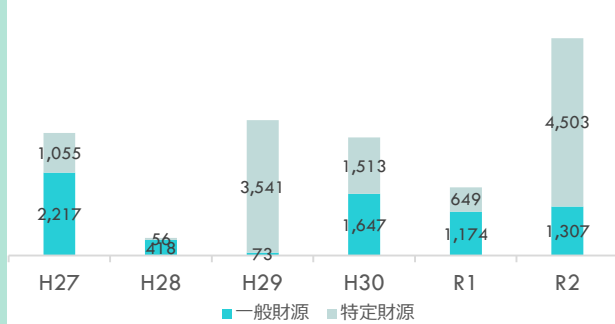


都市住宅課

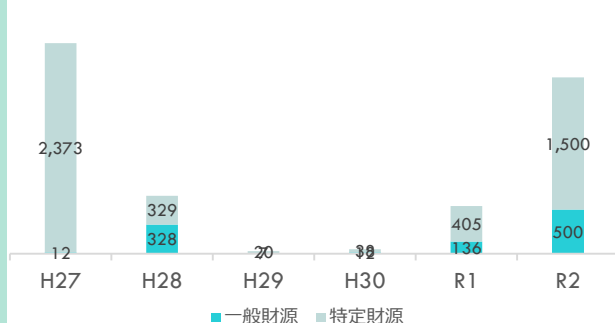
経常的経費の財源(万円)



臨時的経費の財源(万円)



普通建設事業費の財源(万円)



現状と課題

本市には、市営住宅と特定公共賃貸住宅（※）の2種類の公営住宅がありますが、一部の市営住宅は入居競争率が高く、特定公共賃貸住宅については入居競争率が低い状況にあります。特に、市営住宅は、住宅困窮者に対するセーフティネットでもあるため適正な住宅戸数の確保と維持管理を行う必要がありますが、老朽化が著しく、建て替えも視野に入れた対策が必要となっています。

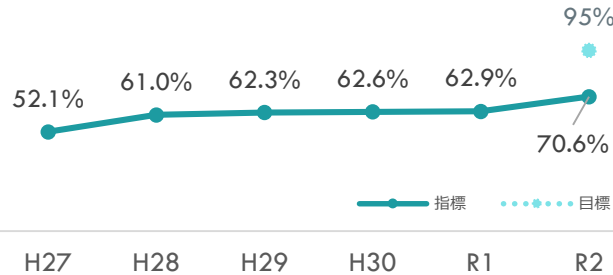
一般住宅の多くが非耐震構造であり、今後発生が予想される東南海・南海地震などから市民の生命と財産を守るため、耐震改修を促進する必要があります。また、近年増大しつつある空き家について、所有者に適正管理を促すとともに、利活用促進の方策を検討し空き家の増加を抑制していく必要があります。

宅地については、新たな分譲地を造成し、販売を促進していく必要があります。

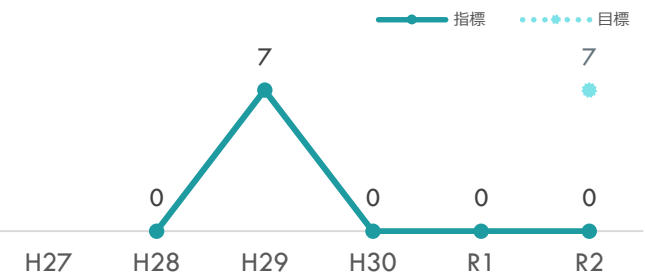
※特定公共賃貸住宅：中堅所得のファミリー世帯向けに供給する居住環境が良好な賃貸の公営住宅

成果指標

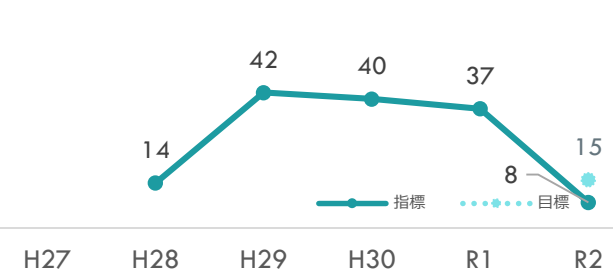
住宅耐震化率（％）



分譲宅地の造成区画数（区画）



特定空家（※）の除却件数（年間）（件）



指標の説明・・・

誰もが安心・安全に暮らせる良好な生活環境の実現に向け、住宅耐震化率の向上と本市で把握している特定空家の除却の促進が必要なため指標としている。

課題に対する主な取組

課題	課題に対する主な取組	概要	臨経区分	予算執行(万円)	特定財源(万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
新たな分譲地の造成及び販売促進	分譲住宅地の販売促進と新たな優良宅地の創出	分譲宅地の販売促進及び維持管理	経常的経費	101万円	—	分譲広告7回実施、市HP掲載ほか	分譲実績 0 件/ 2 区画
新たな分譲地の造成及び販売促進	分譲住宅地の販売促進と新たな優良宅地の創出	分譲宅地の販売促進と新たな優良宅地の創出	臨時的経費	1,196万円	1,000万円	分譲宅地用地約2,600㎡取得	8区画程度分譲可能な（平均70坪/区画）宅地用地取得
空き家の流動化促進	空き家情報バンク制度	空き家をバンク登録し、流動化の支援をする。	—	0円	—	登録件数204件（全体）	成約件数121件（全体） 24件（単年）
老朽空き家の除却	空家等除却支援事業	危険空家等の除却に対し補助する。	臨時的経費	1,846万円	574万円	空家等除却補助37件	特定（危険）空家除却8件21.6％

施策の評価

一次評価者	役職	都市住宅課長	移住定住を推進するための宅地分譲用地を取得した。空き家情報バンクの登録実績も多く、空き家の流動化を進めることができ、一方、危険な空き家については順次、特定空き家に指定するなどし、除却支援補助金を活用してもらい、除却件数も堅実に推移してきた。
	氏名	高坂 泰	
二次評価者	役職	産業部長	新しい試みとして、移住子育て世帯を対象とした宅地分譲を計画中です。利便性や快適性を求めた宅地分譲とは違った取り組みですが、自然や子育てに重点を置く移住者や若者世帯にマッチするものにしたいと考えます。 また、空き家対策、危険建物への対策が求められています。空き家の活用と危険建物への適切な対応に心掛けてください。
	氏名	岩崎 和久	